

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を行うために、経営戦略の意思決定の迅速化及び経営の健全化を高めるためのコンプライアンス体制の整備、強化を行うことで、コーポレート・ガバナンスを確保し、公正な経営を実現するとともに企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】[更新](#)

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社ベシア興業	5,760,000	28.15
土屋裕雅	3,744,000	18.30
土屋嘉雄	3,411,200	16.67
株式会社カインズ	1,973,600	9.65
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	1,310,900	6.41
吉田佳世	345,600	1.69
大嶽恵	345,600	1.69
株式会社群馬銀行	328,000	1.60
株式会社足利銀行	240,000	1.17
株式会社みずほ銀行	240,000	1.17

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	ジャスダック 既存市場
決算期	3月
業種	小売業
(連結)従業員数	100人以上500人未満
(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
親会社	なし
連結子会社数	10社未満

4. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

(支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針)
当社取締役会長土屋嘉雄、その近親者及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の議決権と合わせ、当社の議決権の過半数を所有しております。

支配株主との取引につきましては、一般の取引条件と同様の適切な条件とする基本方針に従い、取締役会においても取引内容や条件の妥当性について審議の上、決定することで、少数株主の利益を害することのないように適切に対応しております。

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

取締役会の議長	社長
取締役の人数 更新	5名
社外取締役の選任状況	選任していない

現状の体制を採用している理由

社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名のうち2名の社外監査役が、客観的な視点で経営を監視しており、現状の規模におきましては十分に機能を果たせる体制となっております。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	3名

監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果等について定期的に説明、報告を受けております。

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査部が実施した業務監査結果等について報告を受けるなど、定期的にミーティングを実施しております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
野村重信	弁護士				○				○	
土屋 隆	その他				○		○		○	

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものである
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
野村重信	独立役員に指定しております。	当社との間には、特別な利害関係はなく、取締役会等で弁護士経験を生かした専門的な視点と客観的な見地で経営陣へ発言されており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定いたしました。
土屋 隆	———	税理士の経験等を活かした専門的な視点により、経営監視機能を充実させるため。

その他社外監査役の主な活動に関する事項 更新

第29期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)開催の取締役会及び監査役会への出席状況

- ・野村重信…取締役会18回のうち15回出席、監査役会8回のうち7回出席。
主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。
- ・土屋 隆…取締役会18回のうち16回出席、監査役会8回のうち7回出席。
主に税理士となる資格を有した専門的見地からの発言を行っております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施していない
---------------------------	---------

該当項目に関する補足説明

取締役への報酬は、業績への貢献度などを総合的に勘案したのになっておりますので、特別なインセンティブは付与しておりません。

ストックオプションの付与対象者	
-----------------	--

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

開示手段	有価証券報告書、営業報告書(事業報告)
------	---------------------

開示状況	全取締役の総額を開示
------	------------

該当項目に関する補足説明 更新

第29期(平成22年3月期)における年間報酬総額実績

取締役の年間報酬総額 120,095千円
監査役の年間報酬総額 19,905千円(うち社外監査役 9,600千円)

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外監査役のサポートにつきましては、職務執行をサポートするスタッフは選任しておりませんが、必要に応じて総務部が対応しております。
また、社外監査役は、取締役会、月次営業会議等の重要会議に出席し、重要な議案事項については、担当取締役から事前に資料や説明を受けております。

2. 業務執行、監査・監督、指名・報酬決定等の機能に係る事項 更新

現状のガバナンス体制を採用している理由及び監査役の強化に向けた取組状況は、「経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」の「1. 機関構成・組織運営等に係る事項」に記載のとおりであります。

なお、現状の体制の概要は、以下のとおりであります。

1. 業務執行

a. 取締役会

取締役会は、5名で構成し原則月1回開催のほか書面決議も行って、経営の意思決定を機動的かつ円滑に行うとともに、取締役間の職務執行を牽制して、適切な経営管理が行われる体制としております。

2. 監査・監督

a. 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成し、必要に応じて開催しております。監査役は、取締役会他重要な会議に出席して、取締役の職務執行を監視し、必要に応じ取締役に報告を求めています。

b. 会計監査

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結して、会社法及び金融商品取引法の監査を受けております。会計監査人は独立した立場で監査を実施し、当社はその結果の報告を受けて、検討課題等について意見を交換しております。

第29期(平成22年3月期)業務を執行した社員の概要

- ・指定有限責任社員 業務執行社員(平野 洋氏、安藤 武氏)
- ・監査業務に係る補助者の構成(公認会計士3名、会計士補等5名、その他2名)

c. 内部監査

内部監査は、財務報告の信頼性の確保と業務の有効性・妥当性を検証するために内部監査部(4名)を設置し監査を実施しております。内部監査部が実施した監査結果は、定期的に代表取締役社長及び被監査部署に報告され、改善に努めております。

III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

実施していません。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
個人投資家向けに定期的説明会を開催	(5月30日、12月12日、12月13日、2月20日)開催。会社概要と今期の見通し等について説明しております。	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	(5月11日、8月12日、11月9日、2月10日)開催。決算概要と今期の見通し等について説明しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	決算情報、有価証券報告書及び四半期報告書、会社説明会資料、月次情報、適時開示資料等を掲載しております。	あり
IRに関する部署(担当者)の設置	経営企画部IR室を設置しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
その他	当社は、開示するべき必要な情報を、適時的確に、公平にディスクローズするとともに、積極的なIR活動により、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを推進しております。また、全役員、全従業員に対し、「ベisiaグループ行動憲章」、「個人情報保護法ガイドライン」を配布し、行動と意識の統一を図っております。

IV 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

更新 □ 内部統制システムの基本的な考え方

当社は、企業経営において法令遵守のもと、業務の有効性・効率性と財務報告の信頼性を高めることが重要な経営責任であると認識しております。そのために内部統制システムを整備し、実行していくことが重要であると考えております。

□ 内部統制システムの整備状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため「行動憲章」を定め、定期的かつ継続的な研修を実施し、取締役及び使用人に周知徹底させる。
- (2) 社内通報制度(コンプライアンスホットライン)を設け、法令等の遵守及び倫理に基づく行動に関して、社員が相互の監視意識を高める。
- (3) 内部監査部による定期的な業務監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の重要な情報については、文書管理規程に従いこれを適切に保存し管理する。
文書管理規程に則り文書の保存及び管理は、所轄部門で行うものとする。
取締役及び監査役は、常時その文書を閲覧出来るものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスクの監視及び全社的対応は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行う。
重要性の高いリスクについては、代表取締役社長を中心に対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、取締役ごとに業績目標を明確にし、目標達成に向けた具体策を立案・実行・確認する。
- (2) 意思決定プロセスの効率化を図るとともに、重要な事項については、随時取締役会を開催し、迅速な意思決定を行うとともに機動的な運営を図る。

5. 財務報告の適正性と信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性と信頼性を確保するため、必要な体制を内部監査部に設置する。内部監査部は、財務報告に係るプロセスの統制が有効に機能しているかを定期的に評価し、その評価結果を代表取締役へ報告する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要と求めた場合は、その業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事に関しては、監査役の意見を尊重する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役または使用人は、法令違反及び会社に重大な損失を及ぼす事項が発生した場合、またその可能性がある事実を把握した際には、直ちに監査役会または監査役に報告する。
- (2) 監査役会または監査役は、職務遂行上必要と判断した際には、取締役及び使用人に報告を求める。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の業務環境の整備に努める。
- (2) 監査役は、社内の重要会議に出席し、取締役との意見交換を定期的に行い、また内部監査部との連携を図り、効果的な監査業務を遂行する。
- (3) 監査役は、監査法人による監査結果の報告を受け、意見を交換する。

9. その他

フランチャイズシステムに基づくフランチャイジー全体としての内部統制の構築を目指し、内部監査部による定期的な業務監査を実施する。

□ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、法令・ルール及び社会的規範等の遵守を目的とした「行動憲章」を制定しており、その中で市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、組織として毅然とした態度で対応することを基本方針としております。

□ 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- (1) 反社会的勢力に関する対応部署を総務部とし、平素より、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、群馬県企業防衛対策協議会に加入するとともに、警察、顧問弁護士等外部の専門機関と連携し、情報の収集及び共有化を図る。
- (2) 反社会的勢力による不当要求等の発生時は、上記機関に相談し組織的に対応する。

V その他

1. 買収防衛に関する事項

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

